

## 平成22年1月期 第2四半期決算短信

平成21年9月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社シーイーシー  
 コード番号 9692 URL <http://www.cec-ltd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年9月14日

(氏名) 新野 和幸  
 (氏名) 小林 徹  
 配当支払開始予定日

TEL 046-252-4111  
 平成21年10月7日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年1月期第2四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年7月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第2四半期	22,506	—	△854	—	△773	—	△1,278	—
21年1月期第2四半期	27,247	6.5	1,390	10.6	1,446	14.0	602	11.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第2四半期	△73.36	—
21年1月期第2四半期	34.57	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第2四半期	39,528	21,236	51.9	1,178.17
21年1月期	37,475	22,621	58.5	1,257.17

(参考) 自己資本 22年1月期第2四半期 20,534百万円 21年1月期 21,911百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	15.00	—	15.00	30.00
22年1月期	—	10.00	—	—	—
22年1月期 (予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	△19.0	100	△96.4	100	△96.2	△950	—	△54.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期第2四半期 18,800,000株 21年1月期 18,800,000株

② 期末自己株式数 22年1月期第2四半期 1,370,521株 21年1月期 1,370,521株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年1月期第2四半期 17,429,479株 21年1月期第2四半期 17,429,479株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における情報サービス産業におきましては、昨年来の景気後退の影響から、顧客の情報化投資の先送りや中止の動きが顕著になっており、収益面は一段と厳しさが増しております。

このような情勢下、当社グループは、顧客との緊密な関係を築き、魅力的なサービスを提供できる企業を目指し、事業基盤の強化に努めてまいりました。長年培ってきた技術力やノウハウ等を有する受託システム開発に注力するとともに、当社の優位性が発揮できる第三者検証サービスや国内5拠点目となる大型データセンターが稼動したアウトソーシングビジネスなどを積極的に展開いたしました。

しかしながら、先日発表いたしましたように、当社グループの主力顧客である製造業や金融業等におきましては、景気先行きの不透明感から情報化投資の抑制が継続しております。また、受注競争の激化に伴う値引き等により、経営環境が我々の予想をはるかに上回るスピードで悪化しました。さらに第1四半期から続く不採算案件の悪化や無形固定資産の減損処理などにより、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は225億6百万円、営業損失は8億5千4百万円、経常損失は7億7千3百万円、四半期純損失は12億7千8百万円になりました。なお、この結果を真摯に受け止め、経営責任を明確にするとともに、厳しい事業環境を勘案し、本年8月から来年1月までの期間、役員報酬および管理職給与を減額しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(ソフトウェア開発事業)

主要顧客である製造業や金融業の収益悪化によるIT投資の延伸や値下げ要求などにより、売上高は115億5千1百万円となりました。

(情報システムサービス事業)

神奈川第二データセンターの開設によりアウトソーシングビジネスの業績は順調に推移しましたが、製品検証ビジネスなどのプロフェッショナルサービス事業の売上が減少したため、売上高は109億5千4百万円となりました。

(a)プロフェッショナルサービス

景気後退に伴う投資抑制など厳しい受注環境が続き、製品検証サービス事業等の売上が減少したため、売上高は62億9千6百万円となりました。

(b)アウトソーシングサービス

この1月に開設した神奈川第二データセンターの業績が寄与し、売上高は35億3千7百万円となりました。

(c)パッケージ

製造業、流通業向けのパッケージ製品の売上げが減少した結果、売上高は11億1千9百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

資産の残高は395億2千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億5千2百万円の増加となりました。これは、売掛金の回収により受取手形及び売掛金が25億1千8百万円減少したものの、当連結会計年度からリース取引に関する会計基準を適用したことによるリース資産の増加が54億4千7百万円あったことなどによるものです。

(負債)

負債の残高は182億9千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ34億3千7百万円の増加となりました。これは、買掛金や法人税等の支払による減少があったものの、当連結会計年度からリース取引に関する会計基準を適用したことによるリース債務(短期)(流動負債 その他)の増加が3億6千1百万円、リース債務(長期)の増加が51億1千万円あったことなどによるものです。

(純資産)

純資産は212億3千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億8千5百万円の減少となりました。これは、四半期純損失や配当金の支払により利益剰余金が15億4千万円減少したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、46億5千4百万円となり、第1四半期連結会計期間末から10億5千8百万円減少しました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は5億5百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失6億9千7百万円によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は3億6千5百万円となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出2億7千9百万円、有価証券の取得による支出1億円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は1億8千7百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の返済9千6百万円、リース債務返済による支出9千1百万円によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年1月期の業績予想につきましては、平成21年6月12日公表いたしました業績予想を修正しておりません。詳細につきましては、本日付公表の「平成22年1月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを基本とし、経営環境等の変化による重要な影響を加味した方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については次のとおり変更しております。

商品・材料・貯蔵品・・・総平均法による低価法から総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・個別法による低価法から個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

- ③ 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

- ④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高または未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失は112,070千円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は24,710千円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,711,632	5,272,433
受取手形及び売掛金	7,164,018	9,682,802
有価証券	699,500	407,400
商品	59,910	292,285
仕掛品	1,995,858	1,978,509
その他	1,976,174	1,513,663
貸倒引当金	△10,820	△42,877
流動資産合計	16,596,274	19,104,217
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	8,379,917	8,478,890
土地	2,583,496	2,583,496
リース資産（純額）	5,447,260	—
その他（純額）	673,719	664,124
有形固定資産合計	17,084,393	11,726,511
<b>無形固定資産</b>		
のれん	242,279	602,548
その他	1,061,898	1,351,095
無形固定資産合計	1,304,178	1,953,643
<b>投資その他の資産</b>		
その他	4,665,535	4,897,169
貸倒引当金	△122,039	△205,868
投資その他の資産合計	4,543,495	4,691,301
固定資産合計	22,932,067	18,371,456
<b>資産合計</b>	39,528,341	37,475,673
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,721,004	2,320,294
短期借入金	2,319,186	2,549,986
未払法人税等	137,977	414,336
賞与引当金	569,823	529,222
その他	3,248,585	3,794,384
流動負債合計	7,996,577	9,608,225
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,574,716	2,742,895
リース債務	5,110,393	—
繰延税金負債	29,227	1,926
退職給付引当金	2,047,864	1,927,235
役員退職慰労引当金	533,385	573,928
固定負債合計	10,295,586	5,245,985
<b>負債合計</b>	18,292,164	14,854,210

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	9,234,962	10,775,082
自己株式	△1,748,878	△1,748,878
株主資本合計	20,487,114	22,027,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,869	△112,866
為替換算調整勘定	△2,139	△2,582
評価・換算差額等合計	47,730	△115,448
少数株主持分	701,332	709,677
純資産合計	21,236,176	22,621,463
負債純資産合計	39,528,341	37,475,673

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)
売上高	22,506,311
売上原価	19,295,596
売上総利益	3,210,714
販売費及び一般管理費	4,064,856
営業損失(△)	△854,142
営業外収益	
受取利息	12,457
受取配当金	10,432
有価証券評価益	200,400
その他	53,349
営業外収益合計	276,639
営業外費用	
支払利息	180,233
その他	15,641
営業外費用合計	195,875
経常損失(△)	△773,378
特別利益	
役員賞与引当金戻入額	48,400
貸倒引当金戻入額	3,013
過年度前払費用償却戻入額	29,525
その他	2,365
特別利益合計	83,305
特別損失	
ソフトウェア償却費	341,702
固定資産除却損	21,514
投資有価証券評価損	60,323
貸倒引当金繰入額	25,900
のれん償却額	328,001
その他	2,077
特別損失合計	779,518
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,469,592
法人税、住民税及び事業税	77,927
法人税等調整額	△275,585
法人税等合計	△197,657
少数株主利益	6,743
四半期純損失(△)	△1,278,677



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年2月1日  
至平成21年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,469,592
減価償却費	728,635
ソフトウェア償却費	341,702
のれん償却額	367,268
賞与引当金の増減額(△は減少)	40,600
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△55,120
退職給付引当金の増減額(△は減少)	120,628
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△40,542
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22,162
受取利息及び受取配当金	△22,889
支払利息	180,233
持分法による投資損益(△は益)	2,941
固定資産除却損	21,514
有価証券評価損益(△は益)	△200,400
投資有価証券評価損益(△は益)	60,323
過年度前払費用償却戻入額	△29,525
前渡金の増減額(△は増加)	△10,663
前受金の増減額(△は減少)	252,327
売上債権の増減額(△は増加)	2,520,417
たな卸資産の増減額(△は増加)	215,218
その他の流動資産の増減額(△は増加)	25,521
仕入債務の増減額(△は減少)	△601,024
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,502
未払金の増減額(△は減少)	142,369
未払費用の増減額(△は減少)	△546,194
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△88,704
その他	7,888
小計	1,946,594
利息及び配当金の受取額	23,239
利息の支払額	△180,430
法人税等の支払額	△353,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,436,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△7,000
定期預金の払戻による収入	7,021
有価証券の取得による支出	△100,000
固定資産の取得による支出	△1,085,267
投資有価証券の取得による支出	△15,099
子会社株式の取得による支出	△517
貸付金の回収による収入	7,633
敷金及び保証金の差入による支出	△5,846
敷金及び保証金の回収による収入	55,609
その他	7,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,135,938

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成21年2月1日  
 至平成21年7月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000
長期借入金の返済による支出	△198,952
配当金の支払額	△261,490
少数株主への配当金の支払額	△13,775
リース債務の返済による支出	△181,781
その他	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△856,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△554,778
現金及び現金同等物の期首残高	5,208,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,654,211

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	11,551,818	10,954,492	22,506,311	—	22,506,311
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	130,409	48,285	178,694	(178,694)	—
計	11,682,228	11,002,777	22,685,006	(178,694)	22,506,311
営業損失(△)	△611,678	△242,028	△853,707	(434)	△854,142

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア受託開発事業

(2) 情報システムサービス事業

ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

3 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等 4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の営業損失はソフトウェア開発事業で56,874千円、情報システムサービス事業で55,196千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) 中間連結損益計算書

## 前中間連結会計期間

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		27,247,076	100.0
II 売上原価		21,887,364	80.3
売上総利益		5,359,711	19.7
III 販売費及び一般管理費		3,969,254	14.6
営業利益		1,390,457	5.1
IV 営業外収益			
1 受取利息	35,705		
2 受取配当金	15,342		
3 有価証券売却益	10,890		
4 雑収益	46,750	108,689	0.4
V 営業外費用			
1 支払利息	4,825		
2 有価証券評価損	13,311		
3 出資金評価損	147		
4 持分法による投資損失	22,228		
5 為替差損	6,650		
6 雑損失	5,536	52,700	0.2
経常利益		1,446,446	5.3
VI 特別利益			
1 投資有価証券売却益	16,784		
2 貸倒引当金戻入益	1,621		
3 その他	1,100	19,505	0.1
VII 特別損失			
1 固定資産除却損	13,231		
2 投資有価証券評価損	608		
3 貸倒引当金繰入額	86,890		
4 前渡金償却損	50,000		
5 クレーム費用	32,639		
6 その他	19,074	202,444	0.7
税金等調整前中間純利益		1,263,507	4.7
法人税、住民税 及び事業税	473,727		
法人税等調整額	173,527	647,255	2.4
少数株主利益		13,753	0.1
中間純利益		602,498	2.2

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

前中間連結会計期間

	前中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 税金等調整前中間純利益	1,263,507
2 減価償却費	316,937
3 のれん償却額	65,670
4 賞与引当金の増加額	73,553
5 役員賞与引当金の減少額	△26,950
6 退職給付引当金の増加額	58,981
7 役員退職慰労引当金の減少額	△72
8 貸倒引当金の増加額	19,192
9 受取利息及び受取配当金	△51,048
10 支払利息	4,825
11 持分法による投資損失	22,228
12 固定資産除却損	13,231
13 有価証券売却益	△10,890
14 有価証券評価損	13,311
15 投資有価証券売却益	△16,784
16 投資有価証券評価損	608
17 前渡金償却損	50,000
18 クレーム費用	32,639
19 売上債権の減少額	968,899
20 たな卸資産の減少額	131,065
21 その他流動資産の減少額	4,496
22 仕入債務の減少額	△654,425
23 未払金の減少額	△279,007
24 未払消費税等の減少額	△138,319
25 その他流動負債の減少額	△30,618
26 その他	51,556
小計	1,882,589
27 利息及び配当金の受取額	51,343
28 利息の支払額	△5,813
29 クレーム費用の支払額	△17,639
30 法人税等の支払額	△641,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,269,424
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 定期預金の預入による支出	△7,000
2 定期預金の払戻による収入	14,848
3 有価証券の取得による支出	△230,463
4 有価証券の売却による収入	151,041
5 固定資産の取得による支出	△1,355,231
6 投資有価証券の取得による支出	△143,619
7 投資有価証券の売却による収入	42,442
8 出資金の売却による収入	1,782
9 関係会社株式の取得による支出	△102,000
10 敷金・保証金の払込による支出	△108,776
11 敷金・保証金の償還による収入	42,784
12 貸付による支出	△73,318
13 貸付の回収による収入	26,240
14 その他投資による支出	△105,226
15 その他	11,922

	前中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
区分	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,834,572
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金増減額	1,330,000
2 長期借入金の返済による支出	△63,952
3 配当金の支払額	△322,696
4 少数株主への配当金の支払額	△13,775
5 その他	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	929,455
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,151
V 現金及び現金同等物の増加額	363,156
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,968,878
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,332,034

## (3)セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	14,848,017	12,399,059	27,247,076	—	27,247,076
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	372,056	284,682	656,739	(656,739)	—
計	15,220,074	12,683,742	27,903,816	(656,739)	27,247,076
営業費用	14,374,382	12,111,509	26,485,892	(629,272)	25,856,619
営業利益	845,691	572,232	1,417,923	(27,466)	1,390,457